

現地NPOによる仮設住宅アセスメントの取組みについて

平成23年8月4日

内閣官房震災ボランティア連携室

現地NPOによる仮設住宅アセスメントの取組みについて

- ◆ 岩手県においては、地元のNPOのネットワーク(いわて連携復興センター)が、県の委託により、県内全域の仮設住宅を訪問し、アセスメントを行った。その結果を県と共有し、行政と民間が連携した支援方策を検討中。
- ◆ 宮城県においては、地元のNPOが一部で仮設住宅のアセスメントを実施中(石巻市等)。
- ◆ 福島県においては、地元のNPOのネットワーク(ふくしま連携復興センター)が仮設住宅のアセスメントを実施中。

	アセスメントの状況
岩手県	<ul style="list-style-type: none">・6月下旬～7月上旬、いわて連携復興センター が、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の仮設住宅について実施。・ほぼすべての団地(約300)を訪問し、岩手県の腕章を付け、目視による調査を行った。・8月に、第二弾の調査(聞き取り)を予定。
宮城県	<ul style="list-style-type: none">・石巻のNPO(復興支援センター)が石巻市の仮設住宅のアセスメントを実施中(約100団地のうち半数を終了)。・みやぎ連携復興センターが多賀城市の仮設住宅のアセスメントの実施を検討中。
福島県	<ul style="list-style-type: none">・ふくしま連携復興センターが県内の仮設住宅のアセスメントを検討中。

いわて連携復興センター構成団体

いわて地域づくりセンター
(盛岡市)

風・波デザイン
(紫波町)

盛岡エリア

県北エリア

やませデザイン会議
(久慈市)

@リアスNPOサポートセンター
(釜石市)

花巻市民活動支援センター
(花巻市)

いわてNPO-NETサポート
(北上市)

レスパイトハウスハンズ
(一関市)

県南エリア

沿岸エリア

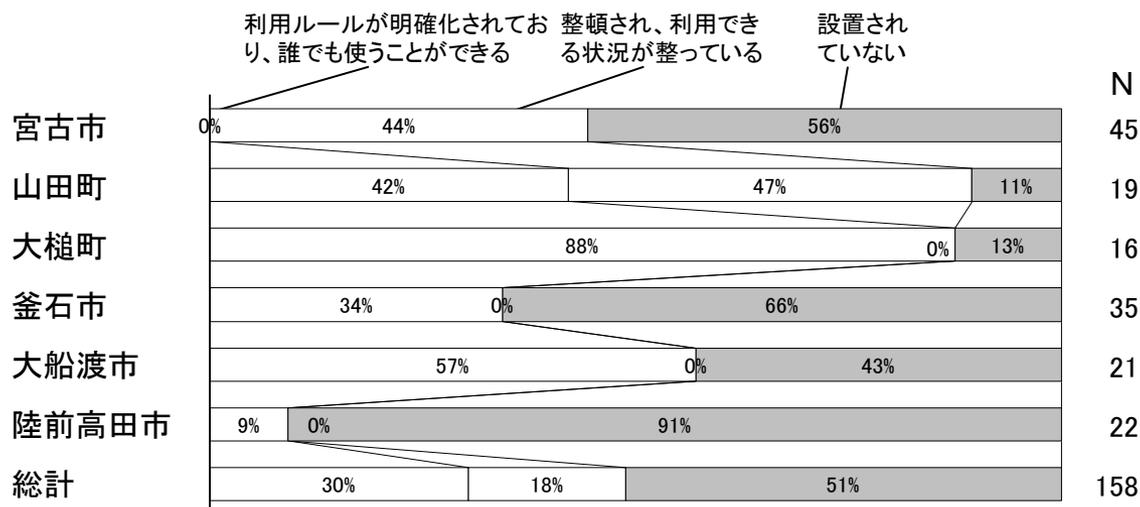
平成23年4月28日設立

岩手県のNPOによる仮設住宅アセスメントの結果①

集会場の設置状況(市町別)

- 陸前高田市では、約9割の団地で集会場が設置されていない。
- また、宮古市・釜石市・大船渡市でも約4割～7割の団地で集会場が設置されていない。

市町村別 仮設住宅団地における集会場の状況

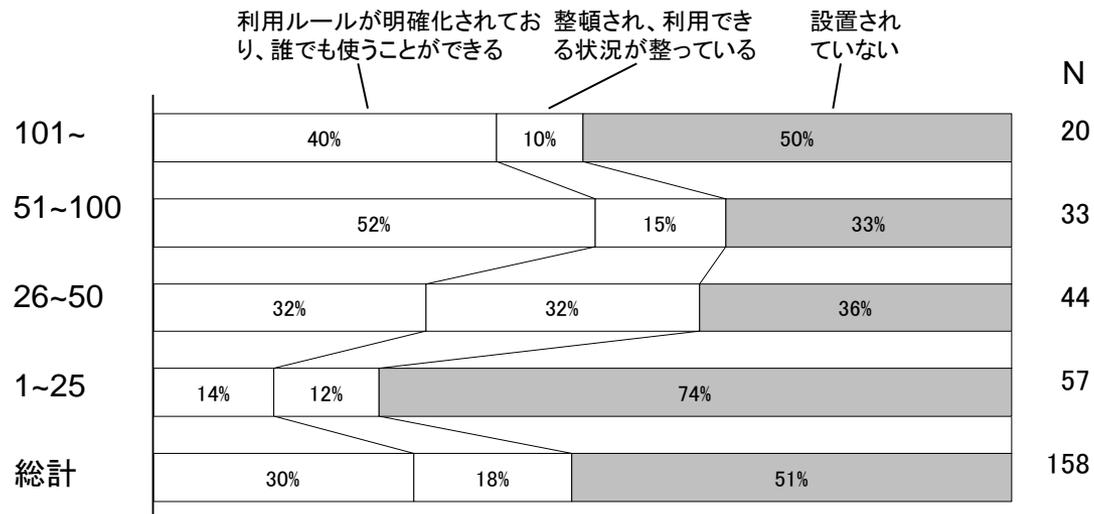


岩手県のNPOによる仮設住宅アセスメントの結果②

集会場の設置状況(団地規模別)

- 25戸以下の小規模団地の約7割に、集会場が設置されていない。
- 51戸～100戸の団地の約3割、100戸以上の集会所の5割に集会場が設置されていない。

規模別 仮設住宅団地における集会場の状況



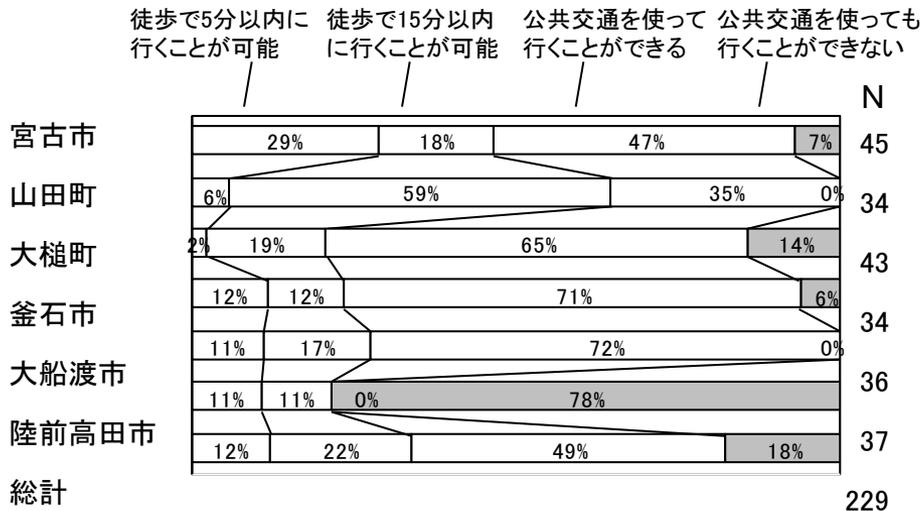
岩手県のNPOによる仮設住宅アセスメントの結果③

買い物(生鮮食料品、日用品等)の状況

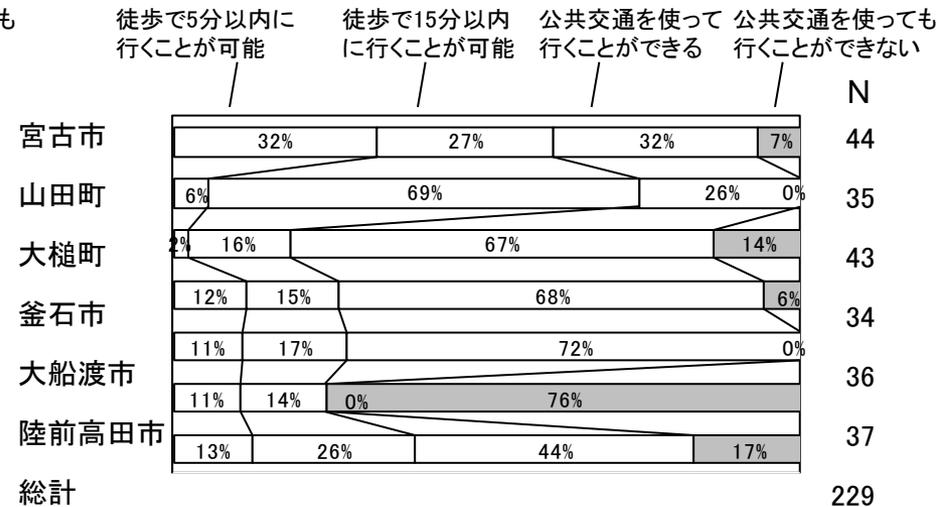
- 大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市では、徒歩15分以内では買い物にいけない仮設住宅団地の割合が、約7割に達する。
- さらに、陸前高田市では、公共交通を使っても買い物に行くことができない比率が、約8割に及ぶ。

市町村別 仮設住宅団地における買い物(生鮮食料品・日用品)の状況

買い物(生鮮食料品)の状況



買い物(日用品)の状況



岩手県のNPOによる仮設住宅アセスメントの結果④

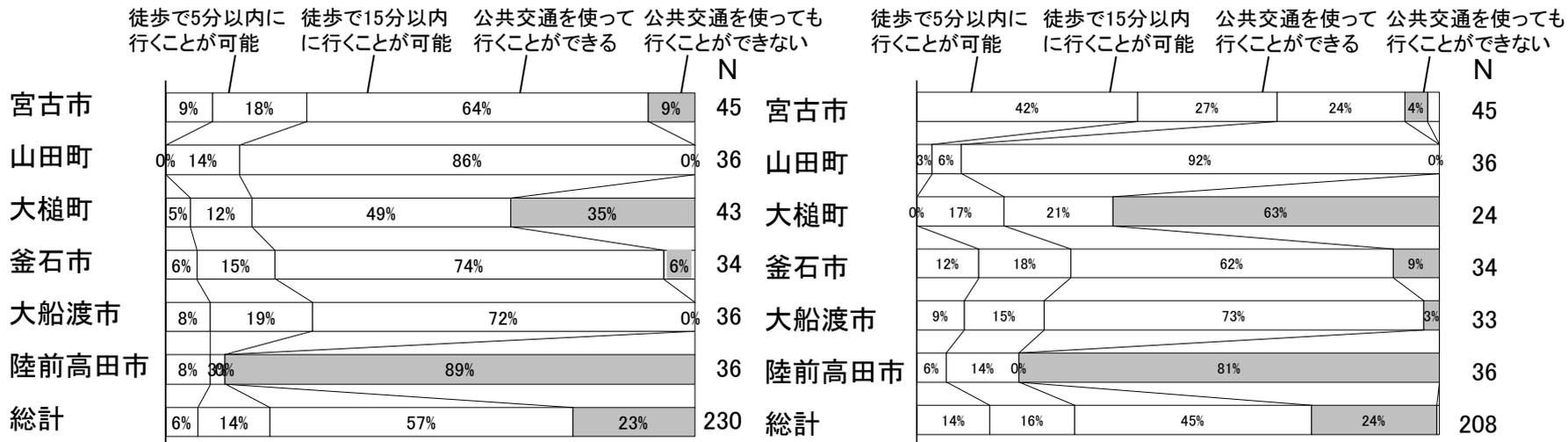
医療機関等へのアクセスの状況

- 陸前高田市では約9割、大槌町では3割以上の団地において、病院・診療所に公共交通を使っても行くことができない。
- 陸前高田市では約8割、大槌町では約6割の団地において、理美容店に公共交通を使っても行くことができない。

市町村別 仮設住宅団地における病院・診療所及び理美容店の状況

病院・診療所の状況

理美容店の状況



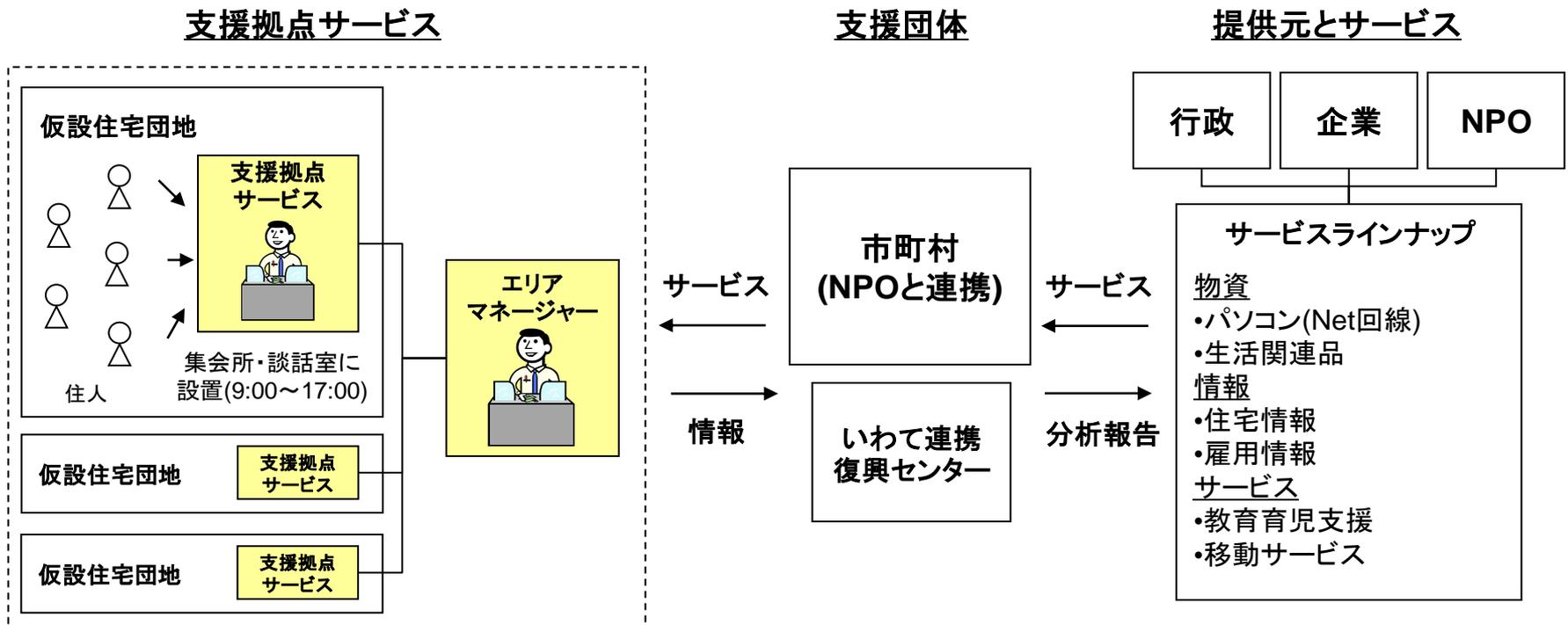
対応案

(いわて連携復興センターから岩手県への提案: 今後要調整)

(1) 集会所の設置

- ◆ 地元集会施設(公民館、学校施設等)の活用の検討
- ◆ 岩手県では全国レベルのNPO団体(セーブ・ザ・チルドレン等)が集会所設置 を検討しており、連携が必要
- ◆ 整備費用について、地域支え合い事業(厚生労働省予算)の活用の検討

(2) 仮設住宅への支援員の配置



対応案(続)

(いわて連携復興センターから岩手県への提案: 今後要調整)

(3) バス運行

- ◆ 平時: 共用バスの運行
 - ・地域の巡回型バスで移動を応援
 - ・頻度: 3時間に1本程度
- ◆ 臨時・非常時: タクシーの運行
 - ・主に緊急用に、医療・介護向けで使用)
 - ・支援員が窓口となり、予約を代行
- ◆ 運行主体、費用負担等について
今後要調整

